

私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））交付要綱 新旧対照表

新	旧
私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））交付要綱	私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））交付要綱
<p>平成13年 4月 1日 文部科学大臣裁定            (平成14年 3月 27日 一部改正)            (平成16年 4月 1日 一部改正)            (平成18年 3月 9日 一部改正)            (平成18年 7月 28日 一部改正)            (平成19年 8月 10日 一部改正)            (平成21年 3月 30日 一部改正)            (平成21年 6月 2日 一部改正)            (平成23年 7月 5日 一部改正)            (平成23年11月 21日 一部改正)            (平成25年 2月 27日 一部改正)            (平成26年 3月 31日 一部改正)            (平成26年 4月 1日 一部改正)            (平成27年 4月 1日 一部改正)            (平成28年 3月 22日 一部改正)            (平成28年 4月 1日 一部改正)            (平成29年 3月 24日 一部改正)            (平成30年 1月 4日 一部改正)            (平成30年 3月 14日 一部改正)</p>	<p>平成13年 4月 1日 文部科学大臣裁定            (平成14年 3月 27日 一部改正)            (平成16年 4月 1日 一部改正)            (平成18年 3月 9日 一部改正)            (平成18年 7月 28日 一部改正)            (平成19年 8月 10日 一部改正)            (平成21年 3月 30日 一部改正)            (平成21年 6月 2日 一部改正)            (平成23年 7月 5日 一部改正)            (平成23年11月 21日 一部改正)            (平成25年 2月 27日 一部改正)            (平成26年 3月 31日 一部改正)            (平成26年 4月 1日 一部改正)            (平成27年 4月 1日 一部改正)            (平成28年 3月 22日 一部改正)            (平成28年 4月 1日 一部改正)            (平成29年 3月 24日 一部改正)            (平成30年 1月 4日 一部改正)</p>
第1条～第21条 (略)	第1条～第21条 (略)
附 則（平成18年7月28日） (略)	附 則（平成18年7月28日） (略)
附 則（平成25年2月27日） (略)	附 則（平成25年2月27日） (略)

附 則（平成２６年３月３１日）（略）

附 則（平成２６年４月１日）（略）

附 則（平成２７年４月１日）（略）

附 則（平成２８年３月２２日）（略）

附 則（平成２８年４月１日）（略）

附 則（平成２９年３月２４日）（略）

附 則（平成３０年１月４日）（略）

附 則（平成３０年３月１４日）

第１条 この要綱の規定は、平成３０年４月１日以降に交付を決定するものから適用し、平成２９年度末までに交付を決定したものについては、なお、従前の例による。

第２条 要綱第２条第１項第２号に規定する防災機能強化施設整備事業（以下、この附則において「防災機能強化施設整備事業」という。）のうち耐震改築工事のための施設整備事業に係る要綱第３条の規定の適用については、平成３０年度末までに交付を決定するものに限るものとする。

第３条 平成３０年度末までに交付を決定するものについては、別表の補助対象限度額の項中「とし、私立高等学校等ＩＴ設備整備推進事業に伴う施設整備に係るものについては下限を３００万円」とあるのは「私立高等学校等ＩＴ設備整備推進事業に伴う施設整備に係るものについては下限を３００万円、校舎等のバリアフリー化整備については下限を１５０万円」と、「安全管理対策（防犯対策）については、１学校あたり４００万円以上」とあるのは「安全管理対策（防犯対策）については、１学校あたり２００万円以上」と読み

附 則（平成２６年３月３１日）（略）

附 則（平成２６年４月１日）（略）

附 則（平成２７年４月１日）（略）

附 則（平成２８年３月２２日）（略）

附 則（平成２８年４月１日）（略）

附 則（平成２９年３月２４日）（略）

附 則（平成３０年１月４日）（略）

（新設）

替えるものとする。

第4条 防災機能強化施設整備事業の耐震補強工事のうち，平成30年度以降に交付を決定するものであって，地震防災対策特別措置法第4条の規定が効力を有する期間までの予算に係るものについては，別表の補助対象限度額の項中「耐震補強工事及び」とあるのは「耐震補強工事については，1学校あたり400万円以上とし，上限はないものとする。」と読み替えるものとする。